

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社ユーラシア旅行社
【英訳名】	EURASIA TRAVEL Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 利男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町二丁目7番4号
【電話番号】	03-3265-1691（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 出口 桂太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区平河町二丁目7番4号
【電話番号】	03-3265-1691（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 出口 桂太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期連結 累計期間	第26期 第3四半期連結 累計期間	第25期 第3四半期連結 会計期間	第26期 第3四半期連結 会計期間	第25期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成22年 6月30日	自平成22年 10月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
営業収益(千円)	3,958,106	3,710,374	1,668,505	1,301,351	5,744,657
経常利益(千円)	124,412	50,762	126,799	3,982	243,447
四半期(当期)純利益(千円)	72,826	27,374	75,394	1,488	138,807
純資産額(千円)	-	-	2,312,551	2,377,133	2,396,765
総資産額(千円)	-	-	3,763,932	3,595,859	3,682,129
1株当たり純資産額(円)	-	-	62,670.77	64,420.97	64,952.99
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1,973.62	741.87	2,043.22	40.33	3,761.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	61.4	66.1	65.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	261,316	133,241	-	-	247,253
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	66,857	54,865	-	-	64,702
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	59,311	63,266	-	-	66,178
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,333,644	2,168,913	2,310,559
従業員数(人)	-	-	104	97	101

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 営業収益には消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	97
---------	----

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 当社グループは、旅行業以外の事業は営んでおらず、セグメントに係る記載は省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	56
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【販売の状況】

当社グループは、旅行業を主たる事業としているため、生産及び受注の実績の記載は、該当がありません。従って、仕入実績及び販売実績等についての区分記載を行っております。

(1) 仕入実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
航空運賃	487,662	87.0
地上費	494,851	76.2
その他	70,459	85.8
合計	1,052,973	81.5

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

a 商品別売上高は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
旅行業	1,296,607	78.1
その他売上	4,744	60.4
合計	1,301,351	78.0

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他売上は保険料手数料の収入であります。

b 添乗員付主催旅行の渡航先別旅行者数による販売実績は次のとおりであります。

区分	人数(人)	前年同期比(%)
ヨーロッパA(南欧)	574	78.5
ヨーロッパB(西欧)	469	118.4
ヨーロッパC(東欧・ロシア)	480	87.8
イスラム諸国	380	47.0
アフリカ	115	122.3
中南米	177	129.2
北米	98	100.0
インド	6	16.2
アジア	64	46.0
中国	170	96.6
シルクロード	206	81.4
オセアニア	8	114.3
その他	47	-
合計	2,794	81.6

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、重要な変更又は新たに発生した事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部に景気の持ち直し基調が表れていた状況下で、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響を受け、景気の減速並びに先行きの不透明感の増す環境となっております。

当社グループ関連の海外旅行業界におきましては、平成23年3月11日以降、一時的に旅行キャンセルの動きが強まり、当面の旅行を手控える動きが発生しました。その後も、海外旅行需要については、回復基調は緩やかな動きにとどまっており、不透明な環境が継続しております。

当社グループにおきましては、海外旅行需要の減少に直面しつつも、営業利益の確保に注力した業績の安定に努めております。

その結果、当第3四半期連結会計期間の営業収益は13億1百万円（前年同期は16億68百万円）、営業利益は0百万円（前年同期は1億22百万円）、経常利益は3百万円（前年同期は1億26百万円）、四半期純利益は1百万円（前年同期は75百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が3百万円発生し、旅行前払金の増加136百万円、営業未払金の増加107百万円、旅行前受金の増加243百万円、配当金の支払額30百万円等の要因により、当第3四半期連結会計期間末には2,168百万円（前年同期比92.9%）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、215百万円（前年同期比55.0%）となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益3百万円の発生と、旅行前払金の増加136百万円、営業未払金の増加107百万円、旅行前受金の増加243百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1百万円（前年同期比76.8%）となりました。

これは主に、投資有価証券の払戻による収入100百万円及び定期預金の預入による支出100百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、30百万円（前年同期比114.7%）となりました。

これは配当金の支払によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な変更はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定あるいは変更をした重要な設備の新設・除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	147,600
計	147,600

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,900	36,900	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	36,900	36,900	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	36,900	-	312,000	-	175,600

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,900	36,900	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	36,900	-	-
総株主の議決権	-	36,900	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	61,000	58,000	57,900	61,000	60,900	59,800	58,500	57,000	61,000
最低(円)	54,000	51,000	50,100	57,000	56,000	41,000	52,600	54,000	56,000

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,966,152	2,107,983
営業未収入金	21,358	27,638
有価証券	302,761	302,576
商品及び製品	3,975	11,588
原材料及び貯蔵品	3,016	3,201
その他	234,801	128,686
貸倒引当金	20	30
流動資産合計	2,532,046	2,581,646
固定資産		
有形固定資産	1 6,134	1 4,678
無形固定資産	11,597	14,274
投資その他の資産		
投資有価証券	523,679	551,787
その他	522,401	529,742
投資その他の資産合計	1,046,080	1,081,529
固定資産合計	1,063,813	1,100,483
資産合計	3,595,859	3,682,129
負債の部		
流動負債		
営業未払金	200,282	202,213
未払法人税等	1,144	112,421
旅行前受金	861,120	796,677
賞与引当金	16,300	34,100
返品調整引当金	500	500
その他	68,185	73,316
流動負債合計	1,147,532	1,219,228
固定負債		
退職給付引当金	71,193	66,135
固定負債合計	71,193	66,135
負債合計	1,218,726	1,285,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	312,000	312,000
資本剰余金	175,600	175,600
利益剰余金	1,888,903	1,927,948
株主資本合計	2,376,503	2,415,548
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,402	21,295
繰延ヘッジ損益	4,033	2,512
評価・換算差額等合計	630	18,783
純資産合計	2,377,133	2,396,765
負債純資産合計	3,595,859	3,682,129

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
営業収益	3,958,106	3,710,374
営業費用	3,043,093	2,905,400
営業総利益	915,012	804,974
販売費及び一般管理費	1 795,405	1 773,595
営業利益	119,607	31,378
営業外収益		
受取利息	4,706	4,357
受取配当金	626	404
有価証券売却益	-	8,697
為替差益	-	4,392
投資事業組合運用益	3,527	-
その他	1,124	1,532
営業外収益合計	9,985	19,383
営業外費用		
為替差損	5,180	-
営業外費用合計	5,180	-
経常利益	124,412	50,762
特別損失		
固定資産除却損	-	62
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,160
特別損失合計	-	2,223
税金等調整前四半期純利益	124,412	48,538
法人税、住民税及び事業税	47,776	15,968
法人税等調整額	3,809	5,195
法人税等合計	51,585	21,164
少数株主損益調整前四半期純利益	-	27,374
四半期純利益	72,826	27,374

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益	1,668,505	1,301,351
営業費用	1,292,315	1,052,973
営業総利益	376,190	248,378
販売費及び一般管理費	1 253,207	1 247,733
営業利益	122,982	645
営業外収益		
受取利息	1,621	904
受取配当金	340	160
為替差益	-	1,705
その他	345	567
営業外収益合計	2,306	3,337
営業外費用		
為替差損	1,510	-
営業外費用合計	1,510	-
経常利益	126,799	3,982
税金等調整前四半期純利益	126,799	3,982
法人税、住民税及び事業税	47,332	9,248
法人税等調整額	4,071	6,753
法人税等合計	51,404	2,494
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,488
四半期純利益	75,394	1,488

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	124,412	48,538
減価償却費	5,451	6,036
賞与引当金の増減額(は減少)	14,600	17,800
返品調整引当金の増減額(は減少)	200	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,244	5,058
受取利息及び受取配当金	5,333	4,761
為替差損益(は益)	0	2
有価証券売却損益(は益)	-	8,697
投資事業組合運用損益(は益)	3,527	-
固定資産除却損	-	62
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,160
営業未収入金の増減額(は増加)	597	6,280
たな卸資産の増減額(は増加)	2,491	7,798
旅行前払金の増減額(は増加)	98,282	94,687
未収消費税等の増減額(は増加)	3,962	3,762
その他の資産の増減額(は増加)	5,587	12,876
営業未払金の増減額(は減少)	57,910	1,930
旅行前受金の増減額(は減少)	244,657	64,442
その他の負債の増減額(は減少)	1,040	10,294
小計	317,960	14,428
利息及び配当金の受取額	6,479	6,432
法人税等の支払額	63,122	125,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,316	133,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	100,000
定期預金の預入による支出	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	3,127	4,850
無形固定資産の取得による支出	600	-
投資有価証券の取得による支出	30,002	50,000
投資有価証券の売却による収入	-	15,681
投資有価証券の払戻による収入	108,350	101,297
敷金及び保証金の回収による収入	-	500
保険積立金の積立による支出	7,763	7,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,857	54,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	59,311	63,266
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,311	63,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	268,862	141,645
現金及び現金同等物の期首残高	2,064,782	2,310,559
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,333,644	2,168,913

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年10月1日至平成23年6月30日）

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が28千円減少し、税金等調整前四半期純利益が2,188千円減少しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年10月1日至平成23年6月30日）

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年10月1日至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年10月1日至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 23,652千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 21,539千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給与手当 381,883千円 賞与及び賞与引当金繰入額 42,610千円 退職給付費用 7,495千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給与手当 371,871千円 賞与及び賞与引当金繰入額 44,641千円 退職給付費用 6,107千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給与手当 126,996千円 賞与及び賞与引当金繰入額 15,111千円 退職給付費用 2,519千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給与手当 123,368千円 賞与及び賞与引当金繰入額 15,252千円 退職給付費用 2,025千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金勘定 2,131,134千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000千円 有価証券勘定 302,510千円 現金及び現金同等物 2,333,644千円	現金及び預金勘定 1,966,152千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000千円 有価証券勘定 302,761千円 現金及び現金同等物 2,168,913千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 36,900株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	33,210	利益剰余金	900	平成22年9月30日	平成22年12月24日
平成23年5月2日 取締役会	普通株式	33,210	利益剰余金	900	平成23年3月31日	平成23年6月10日

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間において、当社グループは、海外旅行及びこれに関連する旅行傷害保険等のサービスを行う旅行業として、同一セグメントに従事しており、当該事業以外に事業種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間において、海外営業収益がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当社グループは、海外旅行及びこれに関連する旅行傷害保険等のサービスを行う旅行業を営んでおり、単一セグメントであるため記載を省略しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

（金融商品関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）

デリバティブ取引の契約額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 64,420.97円	1株当たり純資産額 64,952.99円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1,973.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 741.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	72,826	27,374
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	72,826	27,374
期中平均株式数(株)	36,900	36,900

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2,043.22円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 40.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	75,394	1,488
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	75,394	1,488
期中平均株式数(株)	36,900	36,900

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年5月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....33,210千円

(ロ) 1株当たりの金額.....900円

(注) 平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月11日

株式会社ユーラシア旅行社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 岩田 亘人 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 熊谷 康司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーラシア旅行社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユーラシア旅行社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2.四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

株式会社ユーラシア旅行社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 岩田 亘人 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 熊谷 康司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーラシア旅行社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユーラシア旅行社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2.四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。